

福島県事業評価報告書

(福島県 令和6年度)

整備事業

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①										成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都県の評価	備考
				被災前 22年度	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	3年後(令和2年)	4年後(令和3年)	5年後(令和4年)	6年後(令和5年)	目標値(令和5年)	達成率	交付金				都県費	市町村費	その他					
				(平成27年度)	(平成30年)	(令和元年)	(令和2年)	(令和3年)	(令和4年)	(令和5年)	※参考	52.7%	令和5年度の管内の飼養頭数は1,582頭となり、目標値の達成には至らなかった。				305,474,841	141,423,000	91,925,000	0				
田村市	株式会社JA和牛ファーム福島さくら	畜産物共同利用施設整備(内用牛繁殖雌牛)	令和5年度管内飼養頭数3,000頭 生産量の回復	管内飼養頭数2,884頭 ※参考 農家戸数487戸 【農場】 出荷頭数0頭 預託牛繁殖雌牛0頭 育成牛0頭	管内飼養頭数1,856頭 ※参考 農家戸数325戸 【農場】 出荷頭数0頭 預託牛繁殖雌牛0頭 育成牛0頭	管内飼養頭数1,956頭 ※参考 農家戸数301戸 【農場】 出荷頭数0頭 預託牛繁殖雌牛10頭 育成牛8頭	管内飼養頭数2,033頭 ※参考 農家戸数286戸 【農場】 出荷頭数24頭 預託牛繁殖雌牛26頭 育成牛27頭	管内飼養頭数1,793頭 ※参考 農家戸数265戸 【農場】 出荷頭数73頭 預託牛繁殖雌牛23頭 育成牛14頭	管内飼養頭数1,849頭 ※参考 農家戸数244戸 【農場】 出荷頭数90頭 預託牛繁殖雌牛5頭 育成牛3頭	管内飼養頭数1,582頭 ※参考 農家戸数205戸 【農場】 出荷頭数88頭 預託牛繁殖雌牛14頭 育成牛5頭	管内飼養頭数3,000頭 ※参考 【農場】 出荷頭数97頭 預託牛繁殖雌牛30頭 育成牛50頭	令和5年度の管内の飼養頭数は1,582頭となり、目標値の達成には至らなかった。	畜産物共同施設整備家畜飼養管理施設 1棟976㎡ 繁殖牛舎 1棟976㎡ 分娩・育成牛舎 1棟291.6㎡ 哺育牛舎 1棟756.7㎡ 預託牛舎 1棟730.95㎡ 堆肥舎 730.94㎡ 飼料庫 1棟107.64㎡ 管理室 1棟 45.74㎡ 外溝(舗装) 養牛カメラ 4台 牛歩45個 モバイル牛温恵12個	305,474,841	141,423,000	91,925,000	0	H31.2.28	令和5年度の管内の飼養頭数は1,582頭であり、目標値の達成に至らなかった。農家戸数や飼養頭数の減少は新型コロナウイルス感染症や、長引く飼料高騰の影響、枝肉の価格下落が非常に影響が大きくなったことに伴い、預託する経費負担も増え、利用者の数が大幅に減少した。これまで、和牛ファームの飼養頭数の増頭や、飼養管理技術の向上、適正な管理に努め管内の農家への増頭推進を行い、さらに、就農準備資金における指定研修機関として、新規就農者や後継者を対象とした研修を実施するなど、後継者育成体制も整えているが実績はなし。今後は、低迷している預託利用の増加を図るため、導入した畜産機械を効率的に利用し、コスト削減などに努め、預託条件や料金の見直しを検討するとともに、利用者の預託に対する期待を受け止め、技術水準を高めることにより、利用者に評価されるよう努める。更に、管内農家の規模拡大の一助となるよう、県の普及所と連携し、「預託農場を利用してできた空きスペースでの増頭による経営安定化や省力化等の利点」、「地域内にあることの利便性」をPRするなど、当農場の魅力を発信し、預託だけではなく繁殖した子牛の利用を推進していく。また、管内の農家戸数を増やし、飼養頭数を増やすため、今までのハローワーク等を活用した募集だけではなく、人材紹介会社との契約を行うことにより、確実に人材の確保を行い、確保した人材の育成を行っていく。畜産分野で就農を希望する者の紹介先として、弊社を加えてもらえるよう普及所や市、県の就農関係窓口等に依頼し、新規就農者の育成を行い、管内の農家戸数増加につなげる。更に、田村市が行っている新規就農者向けの説明会や県外の方を呼んで行う就農体験に、当農場としても就農体験ツアーの受け入れ先やPRイベントゲストとして参加するなど就農希望者に積極的に働きかけていく。また、畜産クラスター事業やJAの単独導入事業、田村市の牛導入事業を活用した増頭及び新規就農者の牛の導入を引き続き実施・推進し、当施設での預託等の利活用の促進を図り、増頭や新規就農を希望する農家の一助として、当施設での預託等の利活用の促進につなげる。	令和2年までは管内の飼養頭数は増加傾向にあり、2,000頭を超えるまでになったが、令和3年以降の飼養頭数の減少は繁殖雌牛生産者の高齢化やそれに伴う病気等による廃業、また、新型コロナウイルス感染症や、長引く飼料価格高騰の影響、枝肉価格下落による離農の影響が大きかった。一方で増頭に意欲的な農家も管内の飼養頭数増に貢献したが、令和5年度の管内の飼養頭数は1,582頭であり、目標値の達成に至らなかった。県においては、繁殖雌牛の繁殖成績向上及び子牛の発育成績向上等に資する技術指導を重点的に行っており、今後も引き続き、指導・助言を行っていく。また、地域内における飼養頭数の維持・増加を図るため、普及所職員が管内農家を巡回指導する際に当農場の利用推進を行い、育成牛の預託を通じた多頭飼育農家との連携強化を図り、目標達成に向けて支援していく。さらに、関係機関との企画会議を通じて、管内の課題解決に向けて関係機関とともに引き続き支援する。加えて、管内の農家戸数、飼養頭数減少に歯止めをかけるため、畜産クラスター事業を活用した増頭及び新規就農者の牛の導入を推進し、当施設での預託等の利活用の促進を図り、目標達成に向け支援を継続する。また、就農準備資金・経営開始資金を活用した新規就農を推進するとともに新規就農者育成研修会を開催するなど、新規就農者を増やすための支援をしている。				

整備事業

(福島県 令和6年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況①									成果目標の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都県の評価	備考	
				被災前 22年度	1年後(平成 30年)	2年後(令和 元年)	3年後(令和 2年)	4年後(令和 3年)	5年後(令和 4年)	6年後(令和 5年)	目標値(令和 5年)	達成率				交付金	都県費	市町村費	その他					
田村市	有限会社はやま農場	畜産物共同利用施設整備 家畜飼養管理施設 (対象畜種:鶏)	鶏(採卵鶏育成雛)の飼養による農業生産基盤の回復	売上高 347,923,629円	売上高 0円	売上高 391,959,748円	売上高 1,515,034,025円	売上高 1,576,256,119円	売上高 1,531,937,837円	売上高 1,532,906,553円	売上高 1,862,784,000円	82.2%	令和5年の採卵用雛の売上高は1,532,906,553円となり被災前以上に回復したものの、採卵用雛の年間出荷羽数が当初計画の250万羽に対し205万羽(82%)となったため、売上高も減少し、目標の82.2%と達成に至らなかった。	畜産物共同利用施設整備 家畜飼養管理施設(共同利用ウインドレス鶏舎) 敷地造成(貯水槽含む) 鶏舎建設(建築、電気、機械) 付帯施設(鶏糞処理施設、水処理施設、倉庫等) 内部設備(鶏糞処理施設脱臭設備、自動コンベア、大雛移動かご保管設備)	7,579,405,008	2,874,065,000	2,693,536,000	0	2,011,804,008	(H29~H30) H30.9.20 (H30~H31) R元.8.8	売上高の達成率は82.2%と目標値の達成に至らなかった。飼料価格の高騰が継続しており、コストを圧迫している状況下で、令和4年冬に取引先である自社グループ農場(たまご&カンパニーグループ)で鳥インフルエンザが発生し、令和5年5月頃まで生産が減少したため、取引羽数が減少し、売上高は減少した。当農場の売り先は、グループ会社のみであり、外部企業についても取引先はほぼ決まっているため、一年で大規模な新規取引先を見つけることは困難であったが、今後5・10年の長期的な計画で取引先を増やすことに取り組む。 また、令和6年度はグループ内8農場に対して218万羽の出荷、売上高は1,636百万円(達成率87%)の計画となっているが、自社グループ農場が鳥インフルエンザから完全回復しフル稼働するため、令和7年度(25/2月~26/1月)は255万羽の出荷、売上高は1,912百万円(1羽当たり750円)を計画している。令和8年度以降、出荷先農場は増羽を計画しており、当社の出荷羽数は安定して推移する計画となっている。目標売上高が維持できるよう、引き続き経営改善の努力を行っていく。	売上高の達成率は82.2%と目標値の達成に至らなかった。取引相手の農場における鳥インフルエンザ発生による生産調整やコロナ禍による卵需要の低迷が要因であり、今後は、取引先農場の経営の通常化や外食産業の需要回復により採卵鶏需要も増えることが見込まれる。飼料価格が高止まり、経営環境は厳しい状況にあるが、今後は該社の計画書によれば出荷羽数の増加に伴う売上高の増額が計画されており、令和7年度には当初の目標の達成が見込まれる。		
				【参考】 出荷羽数 0羽	出荷羽数 0羽	出荷羽数 631,627羽	出荷羽数 2,421,871羽	出荷羽数 2,176,426羽	出荷羽数 2,176,426羽	出荷羽数 2,049,162羽	出荷羽数 2,500,000羽		(H29~H30) 3,602,382,768	1,032,851,000	1,496,747,000	0	1,072,784,768							
				「成鶏」 153,264羽	「成鶏」 0羽	「成鶏」 0羽	「成鶏」 0羽	「成鶏」 0羽	「成鶏」 0羽	「成鶏」 0羽	「成鶏」 0羽		(H30~H31) 3,977,022,240	1,841,214,000	1,196,789,000	0	939,019,240							
				「採卵用雛」 0羽	「採卵用雛」 141,821羽	「採卵用雛」 825,693羽	「採卵用雛」 856,653羽	「採卵用雛」 819,479羽	「採卵用雛」 708,710羽	「採卵用雛」 710,410羽	「採卵用雛」 1,000,000羽													

都県平均達成率	72.3%	成果目標の達成状況に関して、72.3%であるため「未達」と評価する。 未達の要因について、株式会社JA和牛ファーム福島さくらに関しては、生産者の高齢化や長引く飼料価格高騰及び枝肉価格下落の影響による管内農家戸数の減少と考えられ、事業実施主体では達成に向けて今後管内の農家戸数の増加を図り、管内の飼養頭数増加に努めるとともに、県としても農場の繁殖技術及び育成牛の預託技術の向上を通じた多頭飼育農家との連携強化を図る等により、目標達成に向けて助言、指導等を行っていく。 有限会社はやま農場に関しては、取引先グループ会社における鳥インフルエンザ発生やコロナ禍による需要量減少による出荷羽数の減少と考えられるが、今後、取引先農場の通常化等により出荷羽数の増加とそれに伴い売上高の増加が見込まれる。県としても当該農場における防疫管理徹底を指導し、併せて経営改善や、施設を効果的に活用するための技術的支援を行い、目標達成に向けた指導を行っていく。
---------	-------	---